証券コード　3765
平成29年３月６日

株　主　各　位

東京都千代田区丸の内一丁目１１番１号
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
代表取締役社長　森　下　一　喜

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年３月23日（木曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．開催日時　平成29年３月24日（金曜日）午前10時（受付開始予定午前９時）
２．開催場所　東京都港区高輪三丁目13番１号
グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」
（末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項
１．第20期（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第20期（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第１号議案　取締役８名選任の件
第２号議案　監査役３名選任の件

以　上

・株主でない代理人及びご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいますようお願いいたします。
・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.gungho.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

国内におけるスマートフォンゲーム市場は、平成27年度の9,250億円から平成28年度は9,450億円（出典：株式会社矢野経済研究所）まで成長すると見込まれており、その拡大速度はこれまでと比べ緩やかになりましたが、安定的に推移しております。

一方で、新型ゲーム機やVR（バーチャルリアリティ）端末等、新しい技術やゲームの楽しみ方が提案され、新たな市場の創出も期待されております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主力ゲームである「パズル＆ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）の売上高が減少したことから、対前年比で減収となりましたが、このような状況の中、当社では「新規価値の創造」に向けた新作ゲームの開発及び配信、並びに既存ゲームのMAU（Monthly Active User：月に１回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大に注力してまいりました。

新作ゲームでは、グローバル配信を見据え開発したプレイステーション®４向けオンラインアクションゲーム「LET IT DIE（レット イット ダイ）」を平成28年12月３日より北米・欧州へ、平成29年２月２日には日本・アジアへ配信を開始し、全世界累計200万ダウンロードを突破いたしました。

また、平成28年11月17日からは、スマートフォン向けRPG「SEVENTH REBIRTH（セブンス・リバース）」を配信開始いたしました。

パートナーパブリッシング事業では、ゲームロフト社（本社：フランス）から日本国内におけるパブリッシング権を獲得したスマートフォン向けゲーム「ディズニー マジックキングダムズ」のAndroid™版を平成28年10月３日に、iOS版を10月11日にサービス開始し、150万ダウンロードを突破いたしました。

既存ゲームにおきましては、平成29年２月20日でサービス開始から５周年を迎えた「パズドラ」は、引き続き多くのユーザーの皆様にお楽しみいただいております。本作では、５周年に向けた記念イベントを平成28年11月より実施するとともに、有名キャラクターとのコラボイベントやアップデートも継続的に実施しております。また、平成28年７月28日に発売いたしましたニンテンドー3DS™向け「パズドラクロス 神の章／龍の章」におきましては、アニメ、コミ

ック、ホビー商品、イベントなど、大規模なクロスメディア展開を継続して実施しており、「パズドラ」ブランドのさらなる強化・拡大に努めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は112,457百万円（前連結会計年度比27.1％減）、営業利益46,081百万円（前連結会計年度比36.4％減）、経常利益46,081百万円（前連結会計年度比36.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,911百万円（前連結会計年度比35.7％減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額2,500百万円の設備投資を行いました。その主なものは、ゲーム開発に係る支出として1,697百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、重要な資金調達はありません。

④ 他の会社の株式その他持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 連結

（単位：百万円）

区分	第17期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	第18期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	第19期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	第20期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	163,060	173,069	154,329	112,457
営業利益	91,228	94,283	72,425	46,081
経常利益	90,104	93,524	72,606	46,081
親会社株主に帰属する当期純利益	54,768	62,038	43,432	27,911
1株当たり当期純利益	47円56銭	54円02銭	41円40銭	32円24銭
総資産	125,390	161,081	108,078	55,032
純資産	77,428	131,203	90,356	40,984
1株当たり純資産額	64円69銭	112円32銭	92円28銭	54円64銭

（注） 平成25年４月１日付で当社普通株式１株につき10株の割合、平成25年７月１日付で当社普通株式１株につき10株の割合、平成26年１月１日付で当社普通株式１株につき100株の割合にて株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

② 個別

（単位：百万円）

区分	第17期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	第18期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	第19期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	第20期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	158,778	168,986	148,475	105,435
営業利益	92,420	95,988	75,541	47,629
経常利益	92,419	96,067	75,557	47,700
当期純利益	57,750	62,549	45,934	30,123
1株当たり当期純利益	50円15銭	54円46銭	43円78銭	34円79銭
総資産	116,886	154,716	105,699	53,736
純資産	71,113	128,002	90,669	43,727
1株当たり純資産額	61円73銭	111円53銭	94円32銭	60円88銭

（注） 平成25年４月１日付で当社普通株式１株につき10株の割合、平成25年７月１日付で当社普通株式１株につき10株の割合、平成26年１月１日付で当社普通株式１株につき100株の割合にて株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　　社　　名	資 本 金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社 ゲームアーツ	78百万円	100.00%	PCオンラインゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・販売
GRAVITY Co.,Ltd.	3,474百万 ウォン	59.31%	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信
株式会社 アクワイア	100百万円	50.07%	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売
株式会社 グラスホッパー・ マニファクチュア	50百万円	100.00%	コンシューマゲームの企画・開発
GungHo Online Entertainment America,Inc.	300千米ドル	100.00%	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.	55,491千 米ドル	100.00%	持株会社
PlayPhone,Inc.	2千米ドル	70.00%	グローバルビリングサービスの提供
GungHo Gamania Co.,Limited	7,500千 米ドル	51.00%	スマートフォンゲーム等の配信・運営

(注) 1. GungHo Online Entertainment America,Inc.は平成24年３月に当社が100%出資し設立した会社であります。
2. GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.は平成26年９月に当社が100%出資し設立した会社であります。
3. PlayPhone,Inc.は平成26年10月にGungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.が株式を取得した会社であります。
4. GungHo Gamania Co.,Limitedは平成27年12月に当社が51%出資し設立した会社であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

近年、パソコンに代わりスマートフォンが世界規模で普及拡大を続け、さらに様々な端末が続々とインターネット接続されるなど、オンライン化が加速度的に進んでおります。また、身近な端末がゲーム機として利用され、従来ゲームに参加していなかった非ユーザー層がゲームに参加するなど、世界的にユーザー層の広がりが見込まれます。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。

具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

① 既存価値の最大化

当社グループでは、サービス開始から14周年を迎えた「ラグナロクオンライン」や、平成29年２月には５周年を迎えたスマートフォン向け「パズドラ」をはじめ、ゲームブランドとして確立したコンテンツ資産を、多角的に利用することを経営方針の一つとしております。

「パズドラ」においても、長期的展開を主眼にゲームのブランド力向上を目指し、ニンテンドー3DS™シリーズ向け「パズドラクロス 神の章／龍の章」、キャラクターグッズ、コミック、イベントの開催等、多方面へ作品を展開し、ユーザーの皆様に様々な形でお楽しみいただいております。これら様々な展開の下、ユーザー様の年齢層にあったゲームの楽しみを提供することにより「ロイヤルカスタマー（生涯顧客）」を育成し、ゲームブランドとしての長期的な発展を目指してまいります。

② 新規価値創造への挑戦

様々な端末のオンライン化により、オンラインゲーム市場は、今後も新規参入企業の増加や統合が予想され、競争環境はさらに厳しくなるものと想定されます。また、今後も技術の急速な進化が予想され、新たなゲーム機となり得る端末の登場により、将来的にはまた新たな市場が形成されることが予測されます。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培った開発・運営ノウハウや経験、スマートフォン・家庭用ゲームでも評価の高い企画・開発力を最大限に活かし、「直感的」「革新的」「魅力的」「継続的」「演出的」という開発５原則を元に、様々なプラットフォームに向け新しい価値をお客様に提供してまいります。

③ グローバル市場における成長

スマートフォン市場が世界規模で拡大を続ける中、今後もスマートフォンゲームを含めた広義のオンラインゲーム市場はさらに拡大していくことが予想されます。

当社グループでは、スマートフォンゲームをはじめPCオンラインゲーム、家庭用ゲームについてもグローバル展開を図っております。スマートフォンゲームやPCオンラインゲームは、配信開始後も、様々なイベントやキャンペーンの実施など継続的なコンテンツの運営体制が必要となるため、グローバル展開に合わせた運営体制を構築の上、質の高いゲームを提供することで、世界中のお客様がロイヤルカスタマー（生涯顧客）となることによる、さらなる収益性向上を目指してまいります。

④　コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値の最大化を重要な経営課題の一つと認識しており、ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。その実現のため、機動的かつ健全、公正な経営に取り組み、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

⑤　消費者の安全性の確保

当社グループが事業を展開するオンラインゲーム業界は、日本並びに世界においても新しい産業であり、未整備の課題や問題も内在しております。また、スマートフォンは幅広い年齢層のユーザーが保有していることから、青少年を含む利用者の皆様が安全な環境で安心してオンラインゲームを利用できる環境をご提供することが必要となっております。当社は、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、消費者が不利益を被ることがないよう、業界各社と広く情報交換を行い、未整備課題への対処等を通じて、経済社会の発展に貢献してまいります。

⑥　開発を含む組織体制の強化

ゲーム市場は、市場変化や技術革新が目まぐるしく進化を続けております。当社グループでは、継続的な成長を目指し、機動的な事業の運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた組織体制の強化を進めております。当社グループの収益源となるゲーム開発にあたっては、アメーバ開発体制による柔軟な組織を形成し、必要に応じた人員配置を行い機動的な開発体制を構築しております。

(5) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

① PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信
② コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売

(6) 主要な営業所（平成28年12月31日現在）

① 当社の事業所
東京都千代田区

② 主要な子会社の事業所

株式会社ゲームアーツ	東京都千代田区
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市
株式会社アクワイア	東京都千代田区
株式会社グラスホッパー・マニファクチュア	東京都千代田区
GungHo Online Entertainment America,Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール共和国
PlayPhone,Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
GungHo Gamania Co.,Limited	中華人民共和国香港特別行政区

(7) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
934名［130名］	57名減

（注） 使用人数の［外書］は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
388名［86名］	22名増	37歳　11ヶ月	５年　９ヶ月

（注）１．使用人数の［外書］は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
２．使用人数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

借　　入　　先	借 入 金 残 高
株式会社みずほ銀行	746百万円
Comerica Bank	121百万円
株式会社りそな銀行	102百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより主にソフトバンクグループ株式会社から自己株式248,300,000株（取得価額73,000百万円）を取得しております。

また、平成28年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日付で自己株式105,789,240株を消却しております。

2．会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　　3,212,000,000株

② 発行済株式の総数　　952,103,160株

（注）1．発行済株式の総数には自己株式（240,928,438株）を含んでおります。
2．発行済株式の総数は、平成28年９月２日付で自己株式を消却したことにより前期末から105,789,240株減少しております。

③ 株主数　　119,942名

④ 大株主

株　　主　　名	持　　株　　数	持　株　比　率
合同会社ハーティス	191,080,000株	26.86%
孫　泰蔵	33,850,000株	4.75%
合同会社孫エクイティーズ	33,310,000株	4.68%
ソフトバンク株式会社	24,840,200株	3.49%
森下　一喜	10,096,000株	1.41%
孫インベストメント合同会社	10,000,000株	1.40%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	9,553,016株	1.34%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	9,387,663株	1.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,443,300株	0.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	5,419,200株	0.76%

（注）　持株比率は自己株式（240,928,438株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要

	平成27年第３回 新 株 予 約 権	平成28年第４回 新 株 予 約 権
発行日	平成27年６月25日	平成28年８月18日
新株予約権の数	5,259個	8,361個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く）	５名	５名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式　525,900株	普通株式　836,100株
新株予約権の発行価額	１株当たり　468円	１株当たり　229.39円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり　１円	１株当たり　１円
新株予約権の行使期間	平成28年６月25日から 平成43年６月24日まで	平成29年８月18日から 平成44年８月17日まで
新株予約権の主な行使条件	（注）	（注）

② 当事業年度中に当社使用人等に対して交付された新株予約権等の内容の概要

	平成28年第４回 新 株 予 約 権
発行日	平成28年８月18日
新株予約権の数	3,095個
交付人数 当社執行役員（当社役員を兼ねている者を除く）	５名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式　309,500株
新株予約権の発行価額	１株当たり　229.39円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり　１円
新株予約権の行使期間	平成29年８月18日から 平成44年８月17日まで
新株予約権の主な行使条件	（注）

（注）１．新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

２．新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

３．各本新株予約権の１個未満の行使を行うことはできない。

４．新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合、当該本新株予約権を行使することができない。

３．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森　下　一　喜	株式会社ゲームアーツ　代表取締役社長 GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役）
取　締　役	孫　　泰　蔵	Mistletoe株式会社　代表取締役 有限会社Belleisle　取締役 合同会社孫エクイティーズ　代表社員 孫インベストメント合同会社　代表社員 合同会社ハーティス　職務執行者
取　締　役	坂　井　一　也	当社財務経理本部長兼ＣＦＯ GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役） GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役） GungHo Gamania Co.,Limited Director（取締役）
取　締　役	北　村　佳　紀	当社GV事業本部長 GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役）
取　締　役	越　智　政　人	当社システム・ＣＳ本部長
取　締　役	吉　田　康　二	当社経営管理本部長兼ＣＣＯ GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.　Director（取締役）
取　締　役	大　庭　則　一	ソフトバンクグループ株式会社 財務部副部長 株式会社J.Score　代表取締役副社長ＣＦＯ
取　締　役	大　西　秀　亜	合同会社インテグリティ　共同代表 株式会社アバージェンス　代表取締役
常勤監査役	安　藤　陽一郎	株式会社ゲームアーツ　監査役
監　査　役	上　原　浩　人	上原浩人公認会計士事務所　代表 株式会社シーアイエス　社外取締役
監　査　役	蒲　　俊　郎	城山タワー法律事務所　代表弁護士 学校法人桐蔭学園　理事 桐蔭法科大学院　法科大学院長 株式会社ケイブ　社外監査役 株式会社ティーガイア　社外監査役

（注）１．取締役　大西秀亜氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
２．常勤監査役　安藤陽一郎氏・監査役　上原浩人氏・監査役　蒲俊郎氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
３．監査役　上原浩人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．平成28年３月22日開催の第19期定時株主総会において、大西秀亜氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 孫泰蔵氏・大庭則一氏・大西秀亜氏及び監査役　安藤陽一郎氏・上原浩人氏・蒲俊郎氏は、会社法第427条第１項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支　給　人　員	支　　給　　額
取　　締　　役	７名	376百万円
監　　査　　役	３名	29百万円
合　　計	10名	406百万円

（注）１．当事業年度支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
使用人兼務取締役の使用人給与相当額は次のとおりであります。
使用人兼務取締役　４名　168百万円
２．期末現在の人員数は取締役８名、監査役３名であります。なお、上記支給人員との相違は、無報酬の取締役１名が存在していることによるものであります。
３．上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は取締役１名４百万円、監査役３名29百万円であります。
４．上記の報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役５名187百万円）を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

①　重要な兼職先と当社との関係

イ．取締役　大西秀亜氏は、合同会社インテグリティの共同代表、株式会社アバージェンスの代表取締役を兼務しております。なお、当社は上記会社との間には特別の関係はありません。

ロ．監査役　安藤陽一郎氏は、株式会社ゲームアーツの監査役を兼務しております。なお、株式会社ゲームアーツは当社の子会社であります。

ハ．監査役　上原浩人氏は、上原浩人公認会計士事務所の代表及び株式会社シーアイエスの社外取締役を兼務しております。なお、当社は上記の事務所及び会社との間には特別の関係はありません。

ニ．監査役　蒲俊郎氏は、城山タワー法律事務所の代表弁護士、学校法人桐蔭学園の理事、桐蔭法科大学院の法科大学院長、株式会社ケイブの社外監査役及び株式会社ティーガイアの社外監査役を兼務しております。なお、当社は上記の事務所、学校法人及び会社との間には特別の関係はありません。

②　主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役　安藤陽一郎氏は、当社の子会社である株式会社ゲームアーツ及び株式会社アクワイアの監査役であります。

③　当事業年度における主な活動状況

イ．取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役　大西　秀亜	11回	100%	―回	―%
監査役　安藤　陽一郎	14回	100%	14回	100%
監査役　上原　浩人	13回	93%	14回	100%
監査役　蒲　　俊郎	14回	100%	14回	100%

（注）社外取締役　大西秀亜氏につきましては、平成28年３月就任後、11回開催された取締役会に全て出席しております。

ロ．取締役会等における発言状況

取締役　大西秀亜氏は主に会社の経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づく見地から、監査役　安藤陽一郎氏は主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識、幅広い視点及び豊富な経験に基づく見地から、監査役　上原浩人氏は主に公認会計士としての豊富な経験及び幅広い見識に基づく見地から、監査役　蒲俊郎氏は主に弁護士としての豊富な経験及び高い知見に基づく見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言及び提言を行っております。

また、監査役３名につきましては、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。

４．会計監査人の状況

(1) 名称

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

(注) ＰｗＣあらた監査法人は、平成28年７月１日付で監査法人の種類の変更により、ＰｗＣあらた有限責任監査法人となりました。

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等については会社法第399条第１項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性、監査役等とのコミュニケーション等を自ら定めた評価手続きに従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会に対して、当該議案を株主総会に提出するよう請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

５．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針（内部統制システムの整備に関する基本方針）を定めており、その内容及び運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1)　業務の適正を確保するための体制

①　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．　当社は、当社グループの企業理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項等を規定した「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を制定し、すべての取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動指針として、「ガンホーグループ役職員／コンプライアンス・コード」その他の規程を定める。

ロ．　当社は、コンプライアンスを推進するための責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（ＣＣＯ）を選任する。

ハ．　当社は、取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備するとともに、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

ニ．　当社の内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を社長に報告する。また、当該監査結果を監査役に報告することにより、監査役と連携を図る。

②　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．　当社は、文書の保存・管理に必要な基準を定め、文書の保存・管理業務の効率的な運営を図ることを目的とした「文書保存管理規程」に基づき、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、適切に保存・管理するための体制を整備する。

ロ．　当社は、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ活動を主導するためのチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（ＣＩＳＯ）を選任するとともに、ＣＩＳＯを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

③　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．　当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、低減その他必要な措置を行うため、「危機管理体制に関する規程」を定める。同規程に基づき、リスクの予防については、リスク対応の審議機関としてリスク管理委員会を設置し、各リスク主管部門がリスクの管理を行い、リスクの低減とその

未然防止を図る。

ロ.　当社は、不測の事態や危機の発生時には、「危機管理体制に関する規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、同本部長（社長）の下で最高危機管理責任者であるチーフ・クライシス・マネジメント・オフィサー（ＣＣＭＯ）を中心に統括的に対応できる体制を敷く。

ハ.　内部監査室は、リスク管理状況の監査を行い、結果を社長及び監査役に報告する。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」のほか、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、機関決定に関する手続き並びに業務執行に必要な職務の範囲及び権限と責任の明確化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。

⑤　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ.　当社は、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」の下、グループ会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の規模や重要性に応じて管理する体制を整備する。

ロ.　各子会社においては、取締役及び使用人が遵守すべき各種規程等を定めるとともに、経営上重要な事項を決定する場合は、各子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ当社との間で事前協議等が行われる体制を整備する。また、業績、財務状況については定期的に、経営上重要な事項が発生した場合は適宜、当社に対して報告が行われる体制を整備する。

ハ.　当社は、各子会社がリスクの回避、低減その他必要な措置を行うために、各子会社の規模や重要性に応じて、当社のリスク管理体制に準じた体制を整備するよう指導する。また、各子会社のリスク管理に関する情報が当社へ適切に伝達される体制を整備する。

ニ.　当社は、各子会社の規模や重要性を考慮の上、子会社にコンプライアンス・オフィサーを置き、グループコンプライアンス体制の確立、強化を図る。また、各子会社の取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる子会社独自の社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備させ、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

ホ.　当社及び子会社の財務報告の適正性について、当社は子会社に対して確認を行い、有価証券報告書等の内容の適正性の確保と内部統制の整備を図る。なお、内部統制上に問題が発生した場合には、改善対応すべく体制の整備を図る。

ヘ.　当社の内部監査室は、子会社に対して、過去の内部監査実績のほか、その規模や重要性に応じて内部監査を実施する。

⑥　監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ．　当社は、監査役の職務を補助する専属の使用人である補助者の配置又は内部監査部門と協議の上、個別の監査項目について内部監査部門の使用人を補助者に選任することができる。

ロ．　当社は、専属の補助者を設置又は個別の監査項目について補助者を選任した場合、監査業務に関する指揮・命令は監査役が行うことにより指示の実効性を確保するものとし、当該補助者の人事異動・人事評価等は、監査役の同意を得る。

⑦　監査役への報告に関する体制及び監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ．　当社及び子会社の取締役及び使用人等が、監査役に対して、次の事項を報告する体制を確保する。

a. 当社及び子会社に関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
b. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
c. 内部統制システムの整備状況
d. 法令・定款違反事項
e. コンプライアンス体制に関する事項及びホットライン通報状況
f. 内部監査の監査結果
g. その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ロ．　当社は、監査役へ上記報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．　当社は、社長と監査役が定期的に意見交換する機会並びに監査役が必要と認めた場合、子会社の取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との情報交換を行う機会を設けて連携を図る。

ロ．　監査役の職務の執行上必要と認められる費用については、所定の手続きにより当社が負担する。

⑨　反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ガンホーグループ役職員／コンプライアンス・コード」において、社会との健全な関係を維持し、反社会的勢力とは断固対決することを宣言するとともに、不当要求などを受けた場合は、主管部門において、警察ほか外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

(2)　業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①　取締役の職務の執行について

「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月１回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、法令又は定款に定められた事項及び重要な業務執行に関する事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行の監督を行っております。

②　コンプライアンス体制について

取締役及び使用人を対象に、コンプライアンスの理解と意識の向上を図るため、定期的にコンプライアンス研修を実施しております。また、内部通報制度については、社外弁護士を含む窓口（ホットライン）を設置し、さらに、通報者保護を社内規程に明記して運用しております。

③　リスク管理について

「危機管理体制に関する規程」を定め、リスクの特定及び対応策の策定・定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、災害を想定した訓練も適宜行っております。

④　子会社経営管理について

子会社の経営管理につきましては、当社の役員又は社員を取締役又は監査役として派遣し、子会社の業務の適正の確保を図っております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要な経営情報については、当社取締役会に適宜報告されております。

⑤　監査役について

監査役は、社長との定期的な意見交換のほか、会計監査人や内部監査室等との連携を図っており、監査の実効性を確保しております。また、監査役は、取締役会への出席並びに常勤監査役による重要な会議への出席及び取締役・使用人へのヒアリング等を通じて、当社の内部統制の整備・運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制の確保に向けた助言等も行っております。

６．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び将来の成長に向けた積極的な事業展開等に有効活用していく方針であります。

当期の期末配当は、上記の配当方針に鑑み、１株当たり普通配当３円00銭とさせていただきます。

なお、剰余金の配当は株主総会によらず取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

連結貸借対照表

（平成28年12月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	47,183	流動負債	12,822
現金及び預金	33,876	買掛金	561
売掛金	9,063	短期借入金	804
有価証券	1,302	1年内返済予定の長期借入金	195
商品	4	未払法人税等	6,948
仕掛品	82	賞与引当金	6
繰延税金資産	517	その他	4,306
その他	2,362	固定負債	1,225
貸倒引当金	△25	長期借入金	123
固定資産	7,848	退職給付に係る負債	10
有形固定資産	814	その他	1,091
無形固定資産	2,397	負債合計	14,047
ソフトウエア	1,876	純資産の部	
ソフトウエア仮勘定	433	株主資本	39,023
その他	88	資本金	5,338
投資その他の資産	4,636	資本剰余金	5,469
投資有価証券	349	利益剰余金	108,346
繰延税金資産	1,116	自己株式	△80,130
その他	3,286	その他の包括利益累計額	△164
貸倒引当金	△115	為替換算調整勘定	△164
		新株予約権	429
		非支配株主持分	1,696
		純資産合計	40,984
資産合計	55,032	負債純資産合計	55,032

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		112,457
売上原価		38,822
売上総利益		73,635
販売費及び一般管理費		27,553
営業利益		46,081
営業外収益		
受取利息	60	
為替差益	6	
その他	31	98
営業外費用		
支払利息	28	
自己株式取得費用	53	
その他	17	98
経常利益		46,081
特別損失		
減損損失	1,064	
投資有価証券評価損	1,160	2,225
税金等調整前当期純利益		43,856
法人税、住民税及び事業税		16,339
法人税等調整額		△352
当期純利益		27,869
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△41
親会社株主に帰属する当期純利益		27,911

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,469	119,937	△42,314	88,430
当期変動額					
剰余金の配当			△4,317		△4,317
親会社株主に帰属する当期純利益			27,911		27,911
自己株式の取得				△73,000	△73,000
自己株式の消却			△35,184	35,184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△11,591	△37,815	△49,406
当期末残高	5,338	5,469	108,346	△80,130	39,023

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121	△11	109	176	1,639	90,356
当期変動額						
剰余金の配当						△4,317
親会社株主に帰属する当期純利益						27,911
自己株式の取得						△73,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△152	△274	252	56	35
当期変動額合計	△121	△152	△274	252	56	△49,371
当期末残高	—	△164	△164	429	1,696	40,984

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1)　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　16社

・主要な連結子会社の名称

株式会社ゲームアーツ
GRAVITY Co.,Ltd.
株式会社アクワイア
株式会社グラスホッパー・マニファクチュア
GungHo Online Entertainment America,Inc.
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.
PlayPhone,Inc.
GungHo Gamania Co.,Limited

・非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・商品　　個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・仕掛品　　個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．リース資産以外の有形固定資産	a. 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 その他　３～10年 一部の在外子会社につきましては定額法を採用しております。
ロ．リース資産以外の無形固定資産	主に定額法によっており、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（１年～５年）に基づいております。 ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に関連する無形固定資産は、見込販売収益に基づき償却しております。
ハ．リース資産	リース期間(一部の在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは３年～５年間の定額法により均等償却しております。
ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

⑥　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類への当該会計基準等の適用による影響及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	362百万円
売掛金	189百万円
流動資産その他	486百万円
固定資産	39百万円
計	1,077百万円

②担保に係る債務

短期借入金	74百万円
１年内返済予定の長期借入金	46百万円
計	121百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　2,075百万円

４．連結損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　　830百万円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	スマートフォンゲーム等	ソフトウエア ソフトウエア仮勘定 その他
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	スマートフォンゲーム等	ソフトウエア仮勘定 その他

②減損損失の認識に至った経緯

サービス停止、開発中止が決定したゲームタイトル及び収益力が低下しているゲームタイトルについて減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

資産の種類	金額（百万円）
ソフトウエア仮勘定	675
ソフトウエア	362
その他	27
計	1,064

④資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普　通　株　式	1,057,892,400	―	105,789,240	952,103,160

（注）　普通株式の当連結会計年度減少株式数は、すべて平成28年9月2日付で自己株式を消却したことによるものです。

(2) 配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総　　額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年２月２日取締役会	普通株式	4,317百万円	4.50円	平成27年12月31日	平成28年３月７日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年２月２日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額　2,133百万円
2. １株当たり配当額　３円00銭
3. 基準日　平成28年12月31日
4. 効力発生日　平成29年３月７日
5. 配当原資　利益剰余金

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　700,900株

６．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,876	33,876	—
(2) 売掛金	9,063	9,063	—
貸倒引当金（※）	△25	△25	—
	9,038	9,038	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,302	1,302	—
資産計	44,216	44,216	—
(1) 買掛金	561	561	—
(2) 短期借入金	804	804	—
(3) １年内返済予定の長期借入金	195	195	—
(4) 未払法人税等	6,948	6,948	—
(5) 長期借入金	123	124	0
負債計	8,633	8,633	0

（※）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) １年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,876	—	—	—
売掛金	9,063	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,302	—	—	—
合計	44,241	—	—	—

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超
長期借入金	195	81	42	—

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　54円64銭

(2) １株当たり当期純利益　32円24銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成28年12月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	39,533	流動負債	9,600
現金及び預金	29,092	買掛金	259
売掛金	7,605	未払金	1,901
前払費用	1,058	リース債務	66
繰延税金資産	517	未払費用	272
その他	1,258	未払法人税等	6,927
固定資産	14,203	その他	172
有形固定資産	725	固定負債	407
建物	517	リース債務	70
器具備品	207	資産除去債務	337
無形固定資産	2,224	負債合計	10,008
ソフトウエア	2,109	純資産の部	
ソフトウエア仮勘定	35	株主資本	43,298
その他	78	資本金	5,338
投資その他の資産	11,253	資本剰余金	5,331
関係会社株式	2,320	資本準備金	5,331
長期貸付金	2,768	利益剰余金	112,759
長期前払費用	484	その他利益剰余金	112,759
繰延税金資産	3,367	繰越利益剰余金	112,759
敷金及び保証金	2,312	自己株式	△80,130
		新株予約権	429
		純資産合計	43,727
資産合計	53,736	負債純資産合計	53,736

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		105,435
売上原価		34,717
売上総利益		70,717
販売費及び一般管理費		23,087
営業利益		47,629
営業外収益		
受取利息	47	
為替差益	61	
その他	17	126
営業外費用		
支払利息	1	
自己株式取得手数料	53	
その他	1	56
経常利益		47,700
特別損失		
減損損失	249	
関係会社株式評価損	2,171	2,420
税引前当期純利益		45,279
法人税、住民税及び事業税		16,024
法人税等調整額		△868
当期純利益		30,123

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,338	5,331	5,331	122,138	122,138	△42,314	90,493	176	90,669
当期変動額									
剰余金の配当				△4,317	△4,317		△4,317		△4,317
当期純利益				30,123	30,123		30,123		30,123
自己株式の取得						△73,000	△73,000		△73,000
自己株式の消却				△35,184	△35,184	35,184	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								252	252
当期変動額合計				△9,378	△9,378	△37,815	△47,194	252	△46,941
当期末残高	5,338	5,331	5,331	112,759	112,759	△80,130	43,298	429	43,727

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産	a. 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 器具備品　３～10年
② リース資産以外の無形固定資産	主に定額法によっており、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（１年～５年）に基づいております。 ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に関連する無形固定資産は、見込販売収益に基づき償却しております。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　937百万円

(2) 偶発債務

次の関係会社について、借入金に対し債務保証を行っております。

株式会社グラスホッパー・マニファクチュア	450百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	385百万円
長期金銭債権	2,768百万円
短期金銭債務	227百万円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引に係るもの

営業取引(収入分)	40百万円
営業取引(支出分)	3,600百万円
営業取引以外の取引(収入分)	38百万円

(2) 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	138百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	240,928,438株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	428百万円
減価償却超過額	650百万円
関係会社株式評価損	2,478百万円
その他	327百万円
小計	3,884百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	3,884百万円

６．関連当事者との取引に関する注記

１.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ソフトバンクグループ株式会社	28.41 (7.65)	同社の従業員による当社取締役の兼務	自己株式の取得	57,927	―	―
その他の関係会社の子会社	ソフトバンク株式会社	7.65	決済代行サービスに関する取引等	自己株式の取得	14,276	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。
２．議決権の被所有割合の()内は間接被所有を内数で示しております。なお、議決権の被所有割合は平成27年12月31日現在のものであります。
３．ソフトバンクグループ株式会社との取引は、平成28年６月21日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより、自己株式197,032,600株を１株当たり294円で取得したものであります。なお、当事業年度末の議決権の被所有割合は3.79％（間接被所有割合3.49％を含む）であります。
４．ソフトバンク株式会社との取引は、平成28年６月21日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより、自己株式48,559,800株を１株当たり294円で取得したものであります。なお、当事業年度末の議決権の被所有割合は3.49％であります。

２.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	GungHo Online Entertainment America,Inc.	100.00	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,391	長期貸付金	2,768
子会社	GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.	100.00	役員の兼任	増資の引受	563	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
２．資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	60円88銭
(2) １株当たり当期純利益	34円79銭

8．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会　御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岸　信一　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千代田　義央　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会　御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岸　信一　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千代田　義央　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ＰｗＣあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ＰｗＣあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月20日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社　監査役会

常勤監査役　安　藤　陽一郎 ㊞

監　査　役　上　原　浩　人 ㊞

監　査　役　蒲　　俊　郎 ㊞

注）監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（８名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	森下一喜（もりした かずき） （昭和48年９月16日）	平成６年４月　株式会社パルテック入社 平成８年７月　株式会社ソフトクリエイト入社 平成12年３月　ドルフィン・ネット株式会社　取締役 平成12年12月　キッカーズ放送網株式会社　取締役 平成13年５月　オンセール株式会社（現当社）　Ｅ－サービス部部長 平成14年８月　当社　ＣＯＯ 平成16年１月　当社　代表取締役社長（現任） 平成17年12月　株式会社ゲームアーツ　取締役 平成20年３月　株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ゲームアーツ　代表取締役社長 GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役）	10,096,000株
2	孫泰蔵（そん たいぞう） （昭和47年９月29日）	平成８年２月　インディゴ株式会社　代表取締役 平成12年４月　ソフトバンク・イーコマース株式会社（現ソフトバンク株式会社）　取締役 平成12年８月　オンセール株式会社（現当社）　代表取締役社長 平成16年１月　当社　代表取締役会長 平成28年３月　当社　取締役（現任） （重要な兼職の状況） Mistletoe株式会社　代表取締役 有限会社Belleisle　取締役 合同会社孫エクイティーズ　代表社員 孫インベストメント合同会社　代表社員 合同会社ハーティス　職務執行者	33,850,000株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	坂井一也（さかい かずや） （昭和40年１月28日）	昭和62年４月　株式会社九州相互銀行（現株式会社親和銀行）入行 平成５年１月　エクス・ツールス株式会社入社 平成８年４月　同社　取締役管理本部長 平成12年４月　同社　代表取締役副社長 平成14年４月　同社　代表取締役社長 平成15年11月　同社　代表清算人 平成16年４月　当社入社　管理部長兼ＣＦＯ 平成17年３月　当社　取締役（現任） 平成18年１月　当社　管理本部長兼ＣＦＯ 平成20年４月　当社　財務戦略本部長兼ＣＦＯ 平成21年４月　当社　経営管理本部長兼ＣＦＯ 平成21年10月　当社　常務執行役員 平成22年８月　当社　財務経理本部長兼ＣＦＯ 平成23年１月　当社　常務執行役員財務経理本部長兼経営管理本部長兼ＣＦＯ 平成23年７月　当社　常務執行役員財務経理本部長兼ＣＦＯ兼ＩＲＯ 平成24年３月　当社　財務経理本部長兼ＣＦＯ兼ＩＲＯ 平成26年４月　当社　財務経理本部長兼ＣＦＯ（現任） （重要な兼職の状況） GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役） GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.　Director（取締役） GungHo Gamania Co.,Limited　Director（取締役）	1,000,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	北村佳紀（きたむら よしのり） （昭和43年６月11日）	平成４年４月　株式会社学生援護会（現株式会社インテリジェンス）入社 平成７年１月　株式会社ロスマンズジャパン入社 平成11年９月　ＩＣＣ株式会社入社 平成14年１月　ＮＣジャパン株式会社入社 平成15年２月　当社入社　マーケティング部長 平成18年１月　当社　マーケティング本部長 平成18年３月　当社　取締役（現任） 平成19年７月　当社　国際事業統括本部長 平成21年10月　当社　常務執行役員国際本部長 平成24年３月　当社　国際本部長 平成27年10月　当社　ＧＶ事業本部長（現任） （重要な兼職の状況） GRAVITY Co.,Ltd.　理事（取締役）	400,000株
5	越智政人（おち まさと） （昭和43年12月17日）	昭和62年４月　株式会社海老正入社 平成４年１月　第一高千穂株式会社入社 平成７年10月　株式会社ソフトクリエイト入社 平成12年５月　ドルフィン・ネット株式会社　取締役 平成12年12月　キッカーズ放送網株式会社入社 平成14年２月　株式会社アリスネット入社 平成16年２月　当社入社 平成19年２月　当社　第三マーケティング部長 平成19年７月　当社　パブリッシング本部長 平成20年４月　当社　上席執行役員オンライン事業部長 平成21年10月　当社　常務執行役員ゲーム事業部長 平成22年３月　当社　取締役（現任） 平成22年７月　当社　常務執行役員ゲーム事業部長兼経営管理本部長 平成23年１月　当社　常務執行役員ゲーム事業部長 平成24年１月　当社　常務執行役員オンライン本部上席本部長 平成24年３月　当社　オンライン本部上席本部長 平成26年５月　当社　システム・ＣＳ本部長（現任）	50,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	吉田康二（よしだ こうじ） （昭和28年11月27日）	昭和52年４月　アラビア石油株式会社入社 平成12年５月　任天堂株式会社入社 平成14年１月　同社　総務部長 平成17年10月　同社　総務本部長 平成18年６月　同社　取締役 平成23年４月　当社入社　経営管理本部長代行 平成23年７月　当社　経営管理本部長兼ＣＣＯ（現任） 平成24年３月　当社　取締役（現任） （重要な兼職の状況） GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役）	－
7	大庭則一（おおば のりかず） （昭和41年８月27日）	平成元年４月　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成18年12月　ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）　財務部財務企画グループ長 平成20年６月　当社　上席執行役員財務戦略本部長（ソフトバンクグループ株式会社より出向） 平成23年３月　当社　取締役（現任） （重要な兼職の状況） ソフトバンクグループ株式会社　財務部副部長 株式会社J.Score　代表取締役副社長ＣＦＯ	－

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	大西秀亜（おおにし ひでつぐ） （昭和39年３月７日）	昭和61年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）　入行 平成11年12月　富士キャピタルマネジメント株式会社（現みずほキャピタルパートナーズ株式会社）インベストメントオフィサー 平成14年２月　株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（現株式会社リンク・セオリー・ジャパン）　取締役ＣＦＯ 平成21年９月　株式会社ファーストリテイリング　執行役員ＣＦＯ 平成23年11月　株式会社刈田・アンド・カンパニー　社外取締役 平成25年９月　株式会社ビューティーエクスペリエンス　社外取締役 平成28年３月　当社　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 合同会社インテグリティ　共同代表 株式会社アバージェンス　代表取締役	7,300株

（注）１．大西秀亜氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、会社の継続的な成長と企業価値の更なる向上を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。

２．責任限定契約の概要
当社は、現在、取締役　孫泰蔵氏、大庭則一氏及び大西秀亜氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しており、当該取締役候補者の再任が承認された場合には責任限定契約を継続する予定であります。なお、「責任限定契約の概要」については、12ページをご参照ください。

第２号議案　監査役３名選任の件

監査役全員（３名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	安藤　陽一郎（あんどう　よういちろう） （昭和13年２月15日）	昭和31年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和59年10月　同行　稲毛支店長 昭和62年５月　同行　旭川支店長 平成３年12月　株式会社ユーザス　取締役 平成８年11月　株式会社ラクセス　常務取締役 平成10年10月　株式会社フォワードビルディング（現ヒューリック株式会社）常勤監査役 平成12年４月　ソフトバンク・コマース株式会社（現ソフトバンク株式会社）常勤監査役 平成15年１月　ソフトバンクＢＢ株式会社（現ソフトバンク株式会社）常勤監査役 平成15年５月　当社　常勤監査役（現任） 平成15年６月　株式会社クリエイティブバンク　監査役 （重要な兼職の状況） 株式会社ゲームアーツ　監査役	50,000株
2	上原　浩人（うえはら　ひろと） （昭和36年９月23日）	昭和60年４月　大阪府庁入庁 平成３年４月　埼玉大学（現政策研究大学院大学）大学院政策科学研究科修士課程卒業 平成10年10月　朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成14年８月　エムエー・パートナーズ公認会計士共同事務所開設　代表 平成15年３月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 上原浩人公認会計士事務所　代表 株式会社シーアイエス　社外取締役	―

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	蒲（かば）　俊郎（としろう） （昭和35年９月10日）	平成５年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 平成10年９月　桐蔭横浜大学法学部　非常勤講師 平成18年３月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 城山タワー法律事務所　代表弁護士 学校法人桐蔭学園　理事 桐蔭法科大学院　法科大学院長 株式会社ケイブ　社外監査役 株式会社ティーガイア　社外監査役	100,000株

（注）１．各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．安藤陽一郎氏、上原浩人氏及び蒲俊郎氏は、社外監査役候補者であります。
３．監査役候補者　安藤陽一郎氏、上原浩人氏及び蒲俊郎氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
(1)安藤陽一郎氏につきましては、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識、幅広い視点及び豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待でき、適切な監査をしていただけるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって13年10ヶ月となります。
(2)上原浩人氏につきましては、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって14年となります。
(3)蒲俊郎氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と高い知見に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。
４．安藤陽一郎氏は当社の特定関係事業者である株式会社ゲームアーツ及び株式会社アクワイアの監査役であります。
５．責任限定契約の概要
当社は、現在、監査役　安藤陽一郎氏、上原浩人氏及び蒲俊郎氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しており、当該監査役候補者の再任が承認された場合には責任限定契約を継続する予定であります。なお、「責任限定契約の概要」については、12ページをご参照ください。

以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

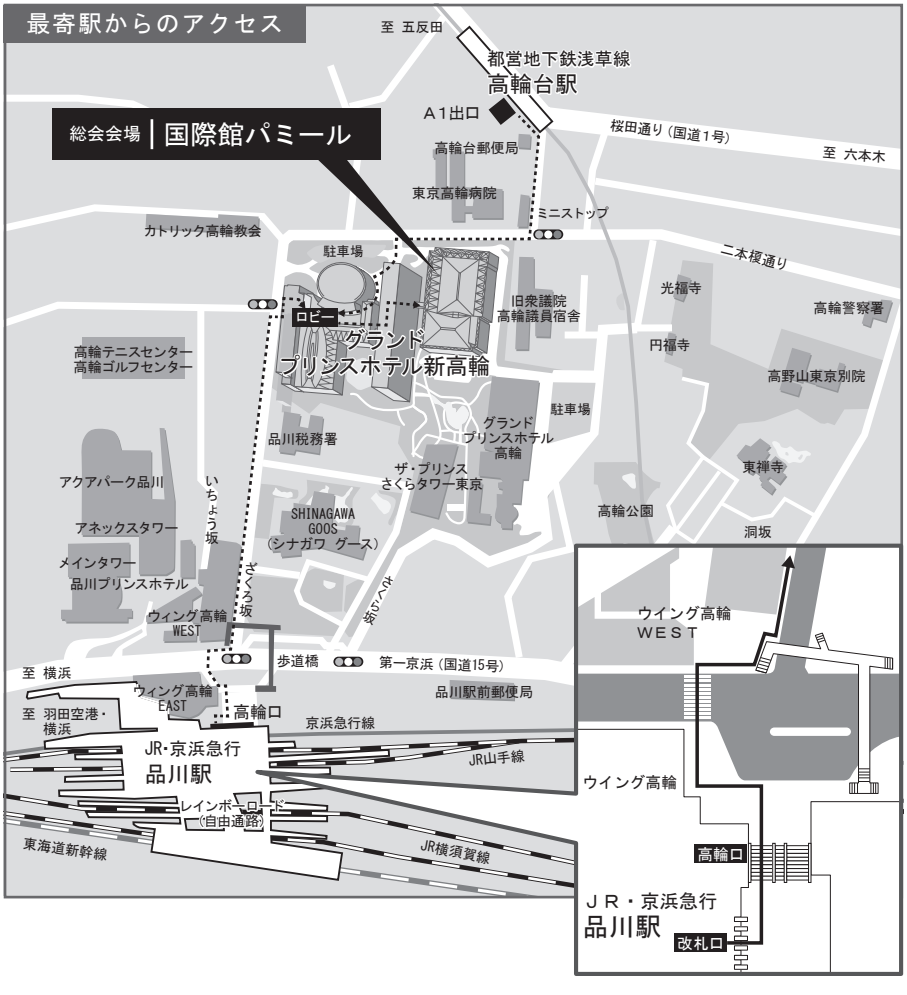
〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主総会 会場のご案内

会　場　グランドプリンスホテル新高輪　国際館パミール
東京都港区高輪三丁目13番１号
電話：03-3442-1111

交　通　JRまたは京浜急行「品川」駅（高輪口）下車　高輪口(西口)より徒歩約８分
都営地下鉄浅草線「高輪台」駅　下車　Ａ１出口より徒歩約６分